

第2章第4節 国民の取組

～意識調査結果にみる個人の仕事と生活の調和と経済情勢による影響～

ここでは、内閣府が、平成21年12月に実施した「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）と最近の経済情勢の影響に関する意識調査」において、最近の経済情勢が生活満足度や生活時間の変化に与えた影響について質問した結果について紹介します。

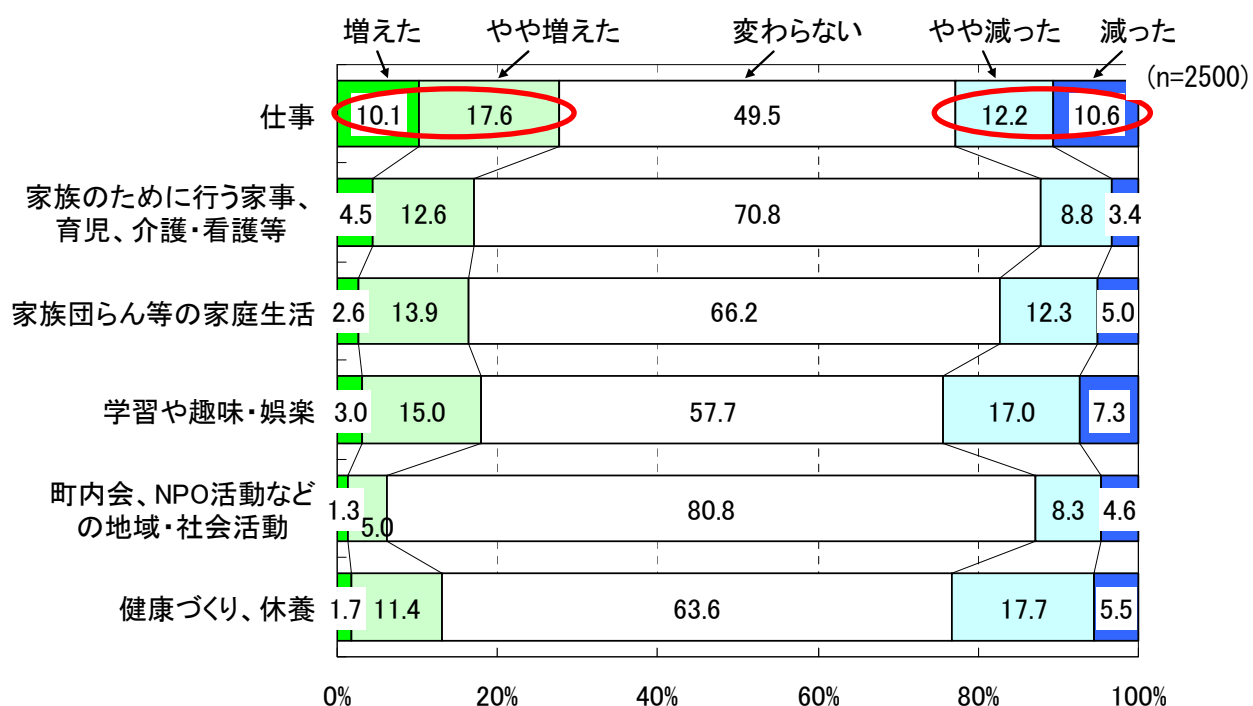
調査の概要 調査対象：全国20歳以上60歳未満の男女2,500人（人口構成比で割付）

調査期間：平成21年12月18日～12月22日

調査方法：調査会社の登録モニターに対するインターネット調査

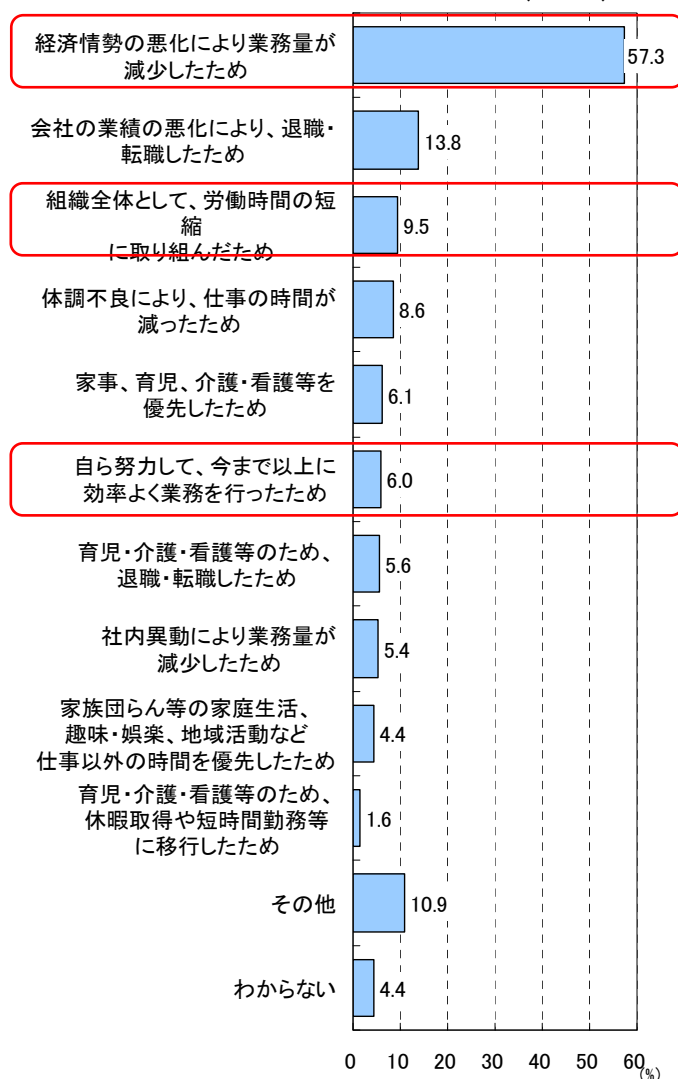
- 仕事の時間が1年前と比べて生活時間の変化をみると、仕事の時間は、「(やや) 増えた」人の割合が27.7%、「(やや) 減った」人の割合が22.8%。
- 仕事の時間が「(やや) 減った」理由をみると、「経済情勢の悪化により業務量が減少したため」が57.3%と最も高い。また、「組織全体として、労働時間の短縮に取り組んだため」が9.5%、「自ら努力して、今まで以上に効率よく仕事を行ったため」が6.0%となっている。
- 1年前と比べて「仕事」時間が減少した人について、減少した理由別に生活満足度の変化をみると、主体的要因により「仕事」時間が減少した人の方が、経済情勢の影響などにより「仕事」時間が減少した人に比べ、生活満足度が「(やや) 向上した」人の割合が高い。

『あなたは、1年前と比べて次の生活ごとの時間はどう変わりましたか。』に対する回答



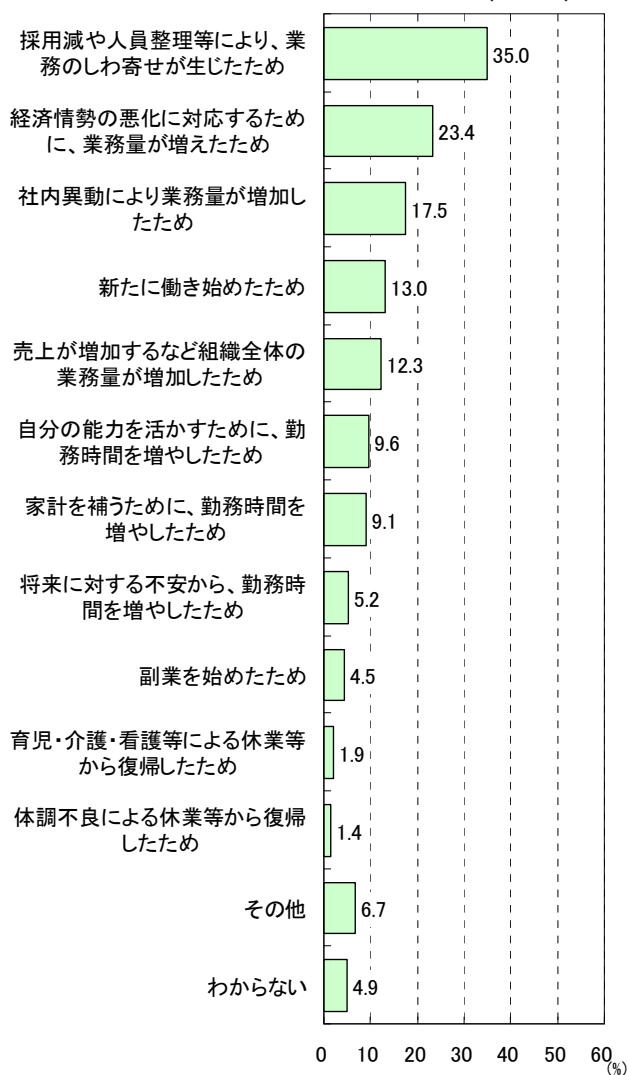
『あなたの仕事の時間が減少した理由は何ですか。』に対する回答(複数回答)

(n=571)

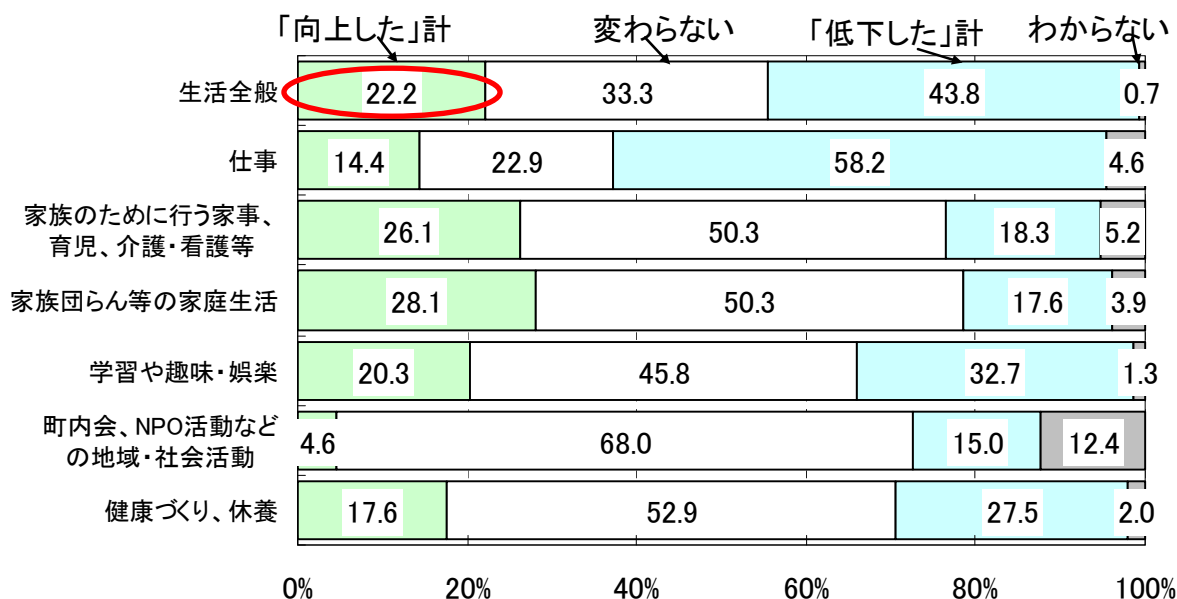


『あなたの仕事の時間が増加した理由は何ですか。』に対する回答(複数回答)

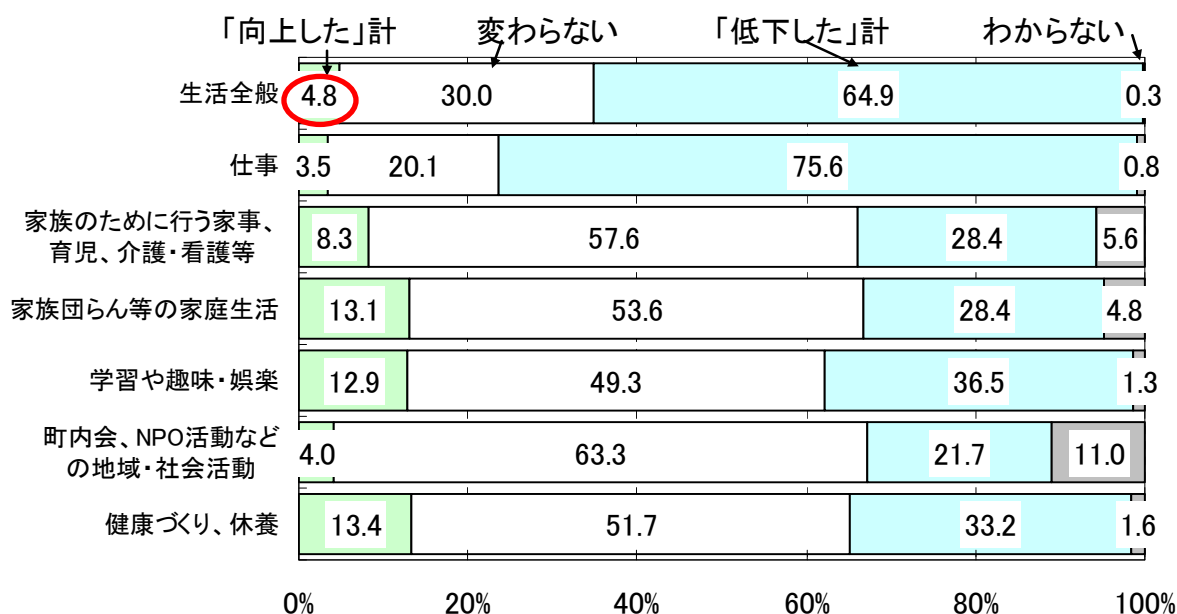
(n=691)



■主体的要因により仕事時間が減少した人の生活満足度の変化 (n=153)



■経済情勢の影響などにより仕事時間が減少した人の生活満足度の変化 (n=373)



- (備考) 1. 「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。
2. 主体的要因により仕事時間が減少した人とは、仕事時間が減少した理由として、「組織全体として、労働時間の短縮に取り組んだため」、「自ら努力して、今まで以上に効率よく業務を行ったため」、「家族団らん等の家庭生活、趣味・娯楽、地域活動など仕事以外の時間を優先したため」、「育児・介護・看護等のため、休暇取得や短時間勤務等に移行したため」、「育児・介護・看護等のため、退職・転職したため」又は「家事、育児、介護・看護等を優先したため」を選択した人である。
3. 経済情勢の影響により仕事時間が減少した人とは、仕事時間が減少した理由として、「経済情勢の悪化により業務量が減少したため」又は「会社の業績の悪化により、退職・転職したため」を選択した人である。